

新しい年2005年

憲法を生かし、消費税引き上げを許さない年に

連続した台風・豪雨、地震と自然災害が記憶に生々しいなか新しい年が明けました。

今年は消費税増税をはじめ「小泉構造改革」の暴走と憲法改悪を阻止するためには正念場となる年です。

また、県議団にとっては任期の折り返し点となる年です。国の財政政策の失敗を国民への増税、地方への交付金や補助金、負担金の削減という形で押しつけようとしています。県民の暮らし、福祉・医療、教育を守る県政の役割発揮がいつそう求められます。

「3大切り捨て」許さず、県民応援の県政を

県立病院統廃合、福祉施設の民間移譲、県立大学の独立行政法人化という佐藤県政の「3大切り捨て」を許さず、県民と市町村を支援する県政にするためには、日本共産党の2議席の役割はますます大きくなっていく年になると身を引き締めています。

イラクへの自衛隊派兵は、ついに福島、郡山の駐屯地からも隊員が送られる事態となりました。憲法をないがしろにし、悲しいまでのアメリカ追随の姿勢をとる小泉首相にいつまでも政権をまかせるわけにはいきません。

憲法を生かし、消費税引き上げを許さない年にするために全力を尽くします。ますますのご支援とご指導をどうぞよろしくお願い申し上げます。



福島県議会議員
神山悦子

福島県議会議員
長谷部淳



災害対策 — 中越地震の教訓を生かし 学校耐震化の促進、災害弱者の支援を

知事に求められる政治決断

来年度予算編成については、県が少子化対策、地域経済の再生、過疎・中山間地域の振興などを重点推進分野とするならば、ムダな首都機能移転事業はやめ、県立子ども病院の一刻も早い着手、過疎・中山間地域での集落単位の直接支払い制度を充実・継続する知事の政治決断を求めました。

聴覚障がい者への 情報提供施設的具体化へ前進

災害時の聴覚障がい者への情報提供のあり方をただし、聴覚障がい者団体から再三要望されていた「聴覚障がい者情報提供施設」を具体化すると答弁を得ました。

学校耐震化の遅れは歴然

耐震診断で改修が必要とされているながら計画さえ作られていない公立小中学校と県立学校が735棟で78.4%にものぼることを教育長の答弁で明らかにさせました。福島県は消防庁の調べ



一般質問に立つ長谷部県議
(12月10日)

12月定例県議会は、12月2日から17日まで行われ、一般質問には長谷部淳県議が立ちました。議案は予算関連6件、県個人情報保護条例の改正案など条例関係17件、市町村合併に伴う市町村の廃置分合関連4件、その他12件の合計39件が提案されました。党県議団は、寒冷地手当削減、県の建設事業への市町村負担など5件に反対、その他は賛成しました。

で避難所に指定されている公共施設の耐震改修状況が全国33位(07年度までの予定を含む)となっていることを指摘しながら、新潟中越地震の教訓から、避難所に指定されている学校を優先して早急に整備を進めるよう求めました。

被災者生活再建支援法については、「住宅本体の改築費も対象とするよう国に強く要望していく」との答弁を得ました。

ヘルパー、ケアマネジャーの労働環境の改善を

介護保険では、ホームヘルパーやケアマネジャーのおかれた困難な状況を紹介し、その社会的な役割にふさわしい労働環境の改善、さらに低所得者対策の拡充などを求めました。



日本共産党
県政報告
2005年1月
日本共産党福島県議会議員団
〒960-8065 福島市杉妻町4-16
電話：024-521-7618 FAX：024-523-3256
Eメール：jcpfsgk@jcp-fukushima.gr.jp



神山悦子県議
(郡山市選出)
商労文教常任委員
議会運営委員



長谷部淳^{あつし}県議
(いわき市選出)
企画環境常任委員
ともに生きる福祉社会
地域医療対策特別委員

日本共産党県議団ホームページをぜひご覧ください
<http://www.jcp-fukushima-pref.jp>



ついに「女性専門外来」医大病院に開設

神山県議が2年前から質問で取り上げ、開設を求めてきました



開設を前に視察する神山県議（12月15日）

12月16日から県立医大付属病院に「女性専門外来」が開設されました。女性特有の症状や健康に対する悩みに女性医師が対応するものであり、以前から強く要望されていたものです。

神山悦子県議が、2年前の12月定例県議会の一般質問で取り上げ、開設を求めてきました。今回、ようやく実を結びました。

女性専門外来は、女性医師による診察を行います（ただしここでの診察は2回まで）。



電話による完全予約制。診察の結果、必要と判断された場合には、各専門診療科へ紹介します。

診療日時

- ◆第2・4月曜日、
午後2時から午後4時30分
 - ◆第1・3・5木曜日
午後2時から午後4時30分
(1人1回あたり30分以内)
- 予約専用電話
024-547-1407

東京電力福島第一原発の全号機が運転停止！ 老朽原発の酷使はやめて廃炉の検討を

根本的な反省見られず…東電社長

12月議会の開会中に、東京電力が不正発覚から2年が経過した段階でこれまでの取り組みと決意を表明する場として、12月8日、県議会全員協議会が開催されました。

しかし、自民党と県民連合は各会派の質問を保障せず、東電社長へは、議長が各会派の質問を集約し、代表して質問するという形だけの運営を決めました。

党県議団は議員からの質問の場を十分保障する運営とするよう申し入れをしましたが入れられませんでした。

この日を境に、再びトラブルが相次ぎ、ついに第一原発全号機が停止する事態



となりました。

東電の体質は変わらず

私たちは、全員協議会の質疑では不十分だったため、東電に対しあらためて申し入れを行い、老朽原発を酷使することの危険性、第一原発5号機の配管減肉問題、下請け作業員の安全確保など10項目について文書回答を求めました。

東電担当者の回答は、配管減肉問題の0.3ミリ問題については「説明不足」といいながら明確な回答はせず、高経年化についても「(各原発は)60年は大丈夫、廃炉計画はない」といいきり、県民意識とのなはだしい乖離をあからさまにしました。

24時間営業「マックスバリュ」出店問題 - 住民の意見を聞く場を

イオングループが福島市大森地内に24時間営業の「マックスバリュ」を出店する計画をすすめています。党県議団は福島市議団とともに、強引な出店を認めず、住民の意見を聴取する場を設けるよう県に要望書を提出し、交渉しました。(11月11日)



来年度予算編成と12月県議会に関する知事要望 (11月11日)



教育3千万署名を提出

全学年での30人学級実現など16項目を求めた請願署名を県議会に提出しました。今回の署名は、前年より1割以上増の10万4,868人分になりました。

(12月7日)



日本共産党東北ブロック草の根シンポジウム PART3 今、考えよう 地方政治を守り育てる道

2005年2月5日(土) 午後1時30分より
福島市 市民会館第一ホール

東北選出の3人の国会議員(高橋、大門、紙)と日本共産党員首長など自治体首長のみなさん、多面的な方々の出席を予定しています。多くの県民のみなさんのご参加をお待ちしています。